

株主・投資家の皆様へ

2024年12月期 中間報告書

〈 2024年1月1日～2024年6月30日 〉

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 TOPICS
- P7 企業情報



独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ



独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2024年12月期中間連結累計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 充範

■ 中間連結累計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や設備投資は持ち直しの動きがみられますが、為替レートの円安や資源高、物価高などを受けて消費者マインドは力強さを欠き、住宅投資などは低調に推移しています。海外経済は、米国では個人消費を中心に景気が堅調に推移していますが、地政学的リスクの高まりから世界的な海運環境の混乱が続いており、当社にとっては事業リスクの一つとなっています。

このような状況下、当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の当社グループの売上高は352億25百万円（前年同期比14.1%の増収）、営業利益は48億35百万円（前年同期比27.7%の増益）、経常利益は59億36百万円（前年同期比25.8%の増益）、親会社株主に帰属する

中間純利益は40億32百万円（前年同期比25.5%の増益）といずれも前年を上回りました。

化学品事業の海外市場での販売が好調に推移し、為替レートが円安に推移したことも相まって、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも過去最高を記録しました。

■ 長期ビジョン「Challenge 1000」について

2020年4月にスタートした長期ビジョン「Challenge 1000」は、各事業が2030年にありたい姿を描き、そこに至る施策を時系列でスケジュールしていくバックキャストイング型の長期経営計画です。当社グループは企業理念「独創力」のもと、2030年にありたい姿として、「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を

四国化成グループ長期ビジョン Challenge 1000

当社グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」を策定。中期経営計画だけでは描き切れなかった長期的な視点から、目指す姿を設定し、飛躍的な成長を実現していきます。



2030年に
ありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

解決していく企業となることを目指しています。

「Challenge 1000」では、長期的視点に立った事業変革方針はもとより、人財づくりや風土づくりといった全社変革方針を策定し、それらの実践による飛躍的な成長を目指します。2030年に達成すべき財務目標として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げ、その達成や次代を担う新規事業の育成に向けて、設備投資や研究開発投資の積極的な投入を図っていきます。あわせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)といった非財務目標の視点も高く持ち、SDGs(持続可能な成長目標)の達成にも取り組んでいます。

こうした取り組みは、良き企業市民として、顧客、従業員、株主、及び社会の各ステークホルダーに貢献していくこととした企業の活動方針「四方よし」に根ざすものです。お客様には「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆様にはより一層の「利益還元」を、そして社会には「より良い明日」を届けてまいります。例えば社会・地域貢献については、経常利益の1%を上限に社会貢献に活用することを基本に、自治体との連携や地域イベントへの協賛を行っております。

「Challenge 1000」において、今年は折り返しの5年目にあたり、外部環境の更新、取り組みの見直し等、求心力のある計画となるよう総点検を実施しています。仕上げとなる「STAGE3」に向けてさらに精度を上げ、目標の達成に向け努めてまいります。

■ 株主還元の基本方針について

企業活動方針「四方よし」の一つである、株主の皆様への還元につきましては、その基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を掲げています。この方針に加えて「株主資本^{*}配当率(DOE)3%」を配当額の決定指標として新たに設定し、双方の指標を勘案しながら、累進的配当を実現してまいります。

新たに追加した株主還元の基本方針とともに、当社の今後の事業戦略及び将来キャッシュフロー、目指すべき資本構成を慎重に検討した結果、中間配当及び期末配当予想を上方修正することが可能と判断しました。2024年12月期の中間配当金につきましては、直近予想から11円増配し、1株あたり25円とし、期末配当予想につきましても同様に直近予想から11円増配し、現行の1株当たり年間28円から50円へ増配を予定しております。

なお、株主優待制度につきましては2023年12月31日を基準日とする株主優待品のご進呈をもちまして廃止し、配当及び自己株取得等による利益還元に集約することとさせていただきます。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月

※株主資本:連結純資産合計からその他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等)を除いた額

四方よし

当社グループは、価値の提供や貢献の対象として4つのステークホルダーを意識する「四方よし」を企業活動方針に掲げています。

顧客

一歩先の価値を

独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします

従業員

挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

株主

利益還元を

連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%、株主資本配当率(DOE)3%を目指します

社会

より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

財務目標 (2029年12月期・連結)

〈売上高〉1,000億円
〈営業利益〉150億円
〈ROE〉10%以上

戦略の柱

事業変革方針
全社変革方針
積極投資
SDGsの達成

長期ビジョン
「Challenge 1000」の詳細につきましては当社ウェブサイトをご覧ください。



https://www.shikoku.co.jp/ir/management_plan

業績ハイライト

■ 好調な海外販売と円安により増収増益で、いずれも過去最高を更新

(百万円)

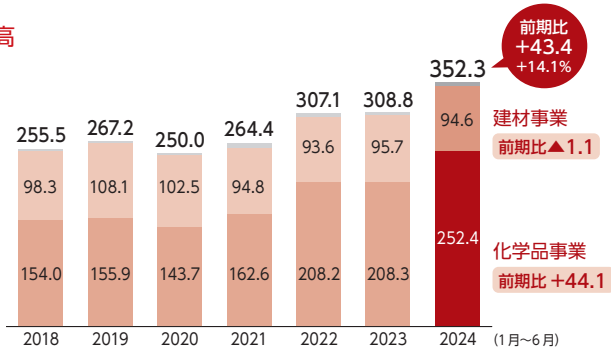
	前年比較 2023 1月～6月	2024 1月～6月	増減 増減率	備 考
売上高	30,880	35,225	+4,345 +14.1%	・化学品事業は、海外販売増と円安影響で増収 ・建材事業は、住宅分野の市況悪化で減収
営業利益	3,786	4,835	+1,048 +27.7%	・コスト増(運送費や販管費)を 化学品の販売増、為替レートの円安が吸収して増益
経常利益	4,720	5,936	+1,216 +25.8%	・為替差益737(前期比+182) ・受取利息148(前期比+44)
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,212	4,032	+820 +25.5%	・投資有価証券売却損 ▲47(前期比+47) ・固定資産除却損 ▲5(前期比▲47)
為替レート (PL換算用)	1USD 134円 1EUR 144円 1RMB 19.4円	1USD 150円 1EUR 164円 1RMB 20.9円	売上高 +17億円 営業利益 +10億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。 円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける 取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

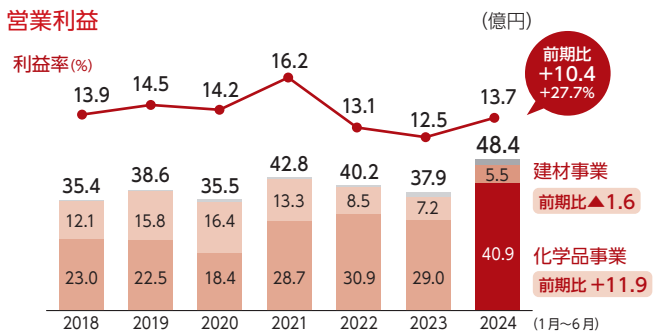
■ 売上高は化学品が増収(+44.1)、建材が減収(▲1.1)だが、全社で増収(計+43.4)

■ 営業利益は化学品が増益(+11.9)、建材が減益(▲1.6)だが、全社で増益(計+10.4)

売上高



営業利益



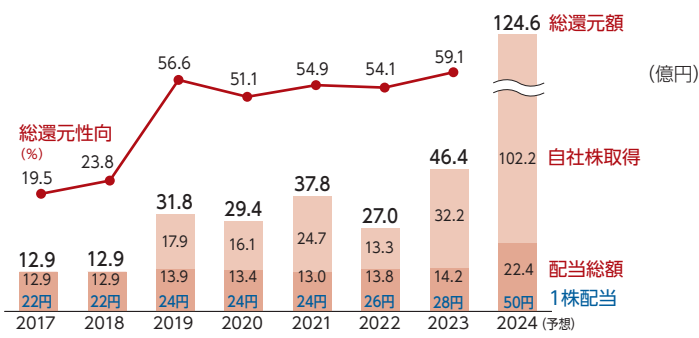
※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～6月)で表示しております。

配当及び株主還元について

■ 株主還元方針を追加し、配当額の決定に際してDOE指標を導入。

新株主還元方針 **DOE3%=ROE10%×配当性向30%**

・「Challenge 1000」の収益目標(ROE10%)及び既存の株主還元方針(配当性向30%)と整合的な配当額を安定的に実現し、予測可能性を高める=DOE指標の導入



【新株主還元方針(追加)】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中に
おいて「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向
50%」を目指します。
・加えて配当については、株主資本*配当率(DOE)3%を配
当額の決定指標として設定し、配当性向とDOEの双方の指
標を勘案しながら累進的配当を実現いたします。
※連結株主資本(連結純資産ーその他の包括利益累計額)
・同時に株主優待は廃止いたします。

【2024年12月期の株主還元政策(予想含)】

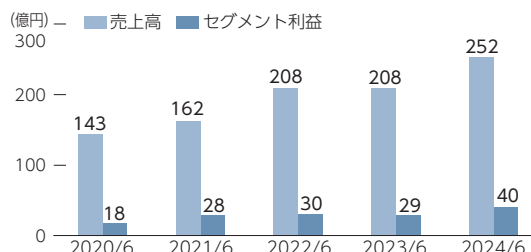
・配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)に増配いたし
ます。
・2024年2月にToSTNet-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社
株買いを行いました。金融機関との持合解消によるものです。
・配当額は期末予想含めて22.4億円、総還元額は現時点で
124.6億円です。
・期末業績予想に対する配当性向は約29%、総還元性向は約
158%の見込です。

セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **252 億 42 百万円**
セグメント利益 **40 億 90 百万円**

中間 業績推移



不溶性硫黄は、海外市場での拡販により前年を上回り、殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場では家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し前年を上回りました。米国市場でも、流通在庫の調整が進むとともに需給が引き締まり、前年を上回りました。電子化学材料では、プリント配線板向け水溶性防錆剤タフエースは半導体・エレクトロニクス市場の底打ちにより輸出販売が好調に推移し、前年を上回りました。密着性向上プロセスGliCAPもサーバー基板向けで採用案件が増加し、順調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)や樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)が市況回復を受けた輸出販売の増加などにより前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

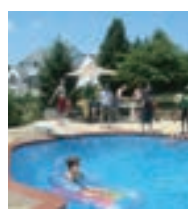
この結果、化学品事業の売上高は252億42百万円(前年同期比21.2%の増収)、セグメント利益は、40億90百万円(前年同期比41.1%の増益)といずれも前年を上回りました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄
(ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素
(化学繊維レーヨンの原料)
- 中性無水芒硝
(入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸
(プール・浄化槽の殺菌消毒剤、船舶/バラスト水の塩素処理剤)



ファインケミカル

- 電子化学材料
(プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤)
- 機能材料
(エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

売上高構成比

化学品事業 **71.7%**

無機化成品 21.5%

有機化成品 34.1%

ファインケミカル 16.1%

エクステリア 25.1%

壁材 1.8%

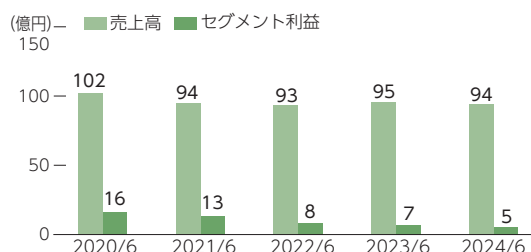
建材事業 **26.9%**

その他 1.4%

建材事業

売上高 **94 億 58 百万円**
セグメント利益 **5 億 46 百万円**

中間 業績推移



新設住宅着工戸数は建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は94億58百万円(前年同期比1.2%の減収)、セグメント利益は5億46百万円(前年同期比23.6%の減益)となりました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア
(門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム掘)
- 景観エクステリア
(大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材



Topics 1

「四国化成って知ってるかい♪」新CM完成

8月から香川・岡山エリアを中心に四国化成ホールディングスの新たなテレビCMの放映がスタートしました。「四国化成って知ってるかい♪」という軽快な音楽とスタイリッシュなイラストで「社名」と「事業」の認知度を上げ、当社に興味を持ってもらう第一歩になればと制作しました。化学品と建材を合わせた30秒バージョン、それぞれの事業を紹介した15秒バージョンの3パターンがあります。

イラストは、雑誌「BRUTUS」「Pen」の挿絵やアパレルブランド「TOMORROWLAND」のキービジュアルをはじめ数多くの広告デザインを手掛けるイラストレーターの川上貴士さんに依頼しました。

今後はWEB広告などにも活用し、より広いエリアでの放映を目指します。同時に、イラストは出版物やオリジナルグッズ、CMソングは音声メディアなどに活用し当社のPRにつなげていく予定です。



放映スケジュール: 8月～香川・岡山エリアの放送局
(西日本放送・瀬戸内海放送・岡山放送・山陽放送)で
随時放映

CM動画はこちらから



Topics 2

子どもたちが化学者になりきり実験! 子ども★ワクワクお仕事体験教室

3月、四国化成工業(株)の徳島工場がある徳島県板野郡北島町の役場で「子ども★ワクワクお仕事体験教室」を開催しました。子どもたちに地元企業への親しみを持ってもらおうと、NPOや北島町とともに初開催したイベントです。徳島工場のメンバーが化学教室を企画、参加した約30人の子どもたちを相手に講師を務めました。イベントで子どもたちは白衣やゴーグルを身に着け、化学者になりきって化学のワクワクや不思議を体感していました。

北島町の工場ではプールの殺菌消毒剤やファインケミカル製品を製造していることを紹介しました。

なお、10月19・20日には参加企業を増やした同様のイベントを開催する予定です。

■ 子どもたちの感想(アンケートから抜粋)

解説がとても分かりやすく、化学のことがよく分かりました。(小6)
より理科に興味を持ちました。(小3)
化学が身の回りにもたくさんあることを知って楽しかった。(小5)
水がぶくぶくうかぶところがふしぎだなあっておもしろい。(小1)



Topics 3

徳島の空の玄関口に巨大3Dアートが登場!

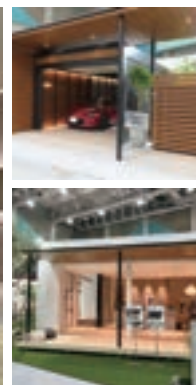
徳島阿波おどり空港の到着口・1階の手荷物受取所に、四国化成の新しい看板を設置しました。徳島にちなんだ川や海に生息する生き物たちが壁から飛び出してくるようなデザインです。目の錯覚を利用した「トリック3Dアート」で表現しました。四国化成の企業理念である「独創力」の言葉を用いて、「水の中にも独創力。」というキャッチコピーとともに徳島工場（北島町）で製造している水に関わる製品の紹介をしています。縦約6m×横3.6mの迫力あるサイズの看板です。お立ち寄りの際にはぜひ写真を撮ってお楽しみください。



Topics 4

3社合同展示会「四国化成エキシビション2024」開催

サンメッセ香川（香川県高松市）にて中四国最大級の建材展示会「四国化成エキシビション」を開催いたしました。四国化成建材㈱に加え、㈱田窪工業所、東洋工業㈱との3社合同展示会で、中四国を中心に関西や九州、中京から1,174名のお客様にお越しいただきました。展示会のテーマ「見る・触れる・学ぶ」に合わせ、施工実演や商品の機能性を実際に体験できるコーナーの他、当社の方向性を示すコンセプトモデルも多く出展。営業・開発部門が協力してPRを行ったことで、より多くの方に商品の魅力を伝えることができました。



Topics 5

「第77回 香川丸亀国際ハーフマラソン大会」に特別協賛

当社は、今年に続き2025年2月1日(土)、2日(日)開催の「第77回 香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を特別協賛企業として全力でサポートします。前回大会では従業員がランナーやボランティアとして参加。給食所をコース内2カ所に設置し、フルーツやスイーツを提供しました。次回大会からは「日本学生ハーフマラソン選手権大会（男子）」を併催することが決まりました。箱根駅伝で活躍した選手たちが数多く出場し、注目度がより高まることが予想されています。

この協賛活動を通じて当社の想いや姿勢を示し、ブランド認知の向上を図るとともに、地元丸亀市をさらに盛り上げてまいります。



◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,287名

◆ 役員

代表取締役社長	渡 邊 充 範
専務取締役	松 原 純
常務取締役	眞 鍋 宣 訓
常務取締役	濱 崎 誠
取締役	池 田 雄 一
取締役	安 藤 慶 明
社外取締役	森 清
社外取締役	外 村 正一郎
社外取締役	太 田 穰
社外取締役	石 川 幸 子
常勤監査役	片 山 和 彦
常勤監査役	田 邊 賢 次
社外監査役	西 原 孝 治
社外監査役	川 合 弘 泰

◆ 株主メモ

■ 事業年度	1月1日から12月31日まで
■ 定時株主総会	毎年3月
■ 基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 このほか必要ある場合は、 あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

■ 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 郵便物送付先 及び照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
■ 公告方法	当社のホームページに電子公告として掲載いたします。 https://www.shikoku.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 株主優待制度の廃止について

当社は、日頃の株主の皆様からのご支援にお応えするとともに、より多くの株主の皆様当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を実施してまいりました。この度、株主の皆様に対する公平な利益還元のある方について慎重に検討いたしました結果、株主優待制度を廃止し、株主還元の基本方針に基づく配当及び自己株取得等による利益還元に集約することとさせていただきます。

2023年12月31日を基準日とする株主優待品のご進呈をもちまして、株主優待制度を廃止いたします。従いまして、2024年12月31日以降を基準日とする株主優待は、実施いたしません。これまで当社の株主優待制度をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございました。株主の皆様におかれましては何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

◆ 株式の状況

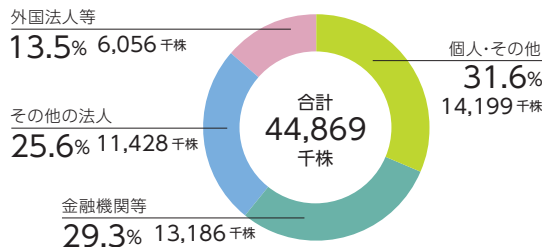
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数	44,802,653株 (自己株式数66,910株を除く)
株主数	4,805名

◆ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	12.45
シコク共栄会	4,623	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,878	8.65
日本生命保険相互会社	3,295	7.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,254	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	1,320	2.94
株式会社香川銀行	1,250	2.79
四国化成従業員持株会	854	1.90
太陽ホールディングス株式会社	745	1.66
西川 謙太郎	734	1.64

(注) ● 持株比率は自己株式(66,910株)を控除して計算しております。
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式109,894株は含めておりません。

◆ 所有者別株式分布状況



＜株式に関する各種手続き＞
【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
【未払配当金のお支払について】
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。